

# 障害者自立支援法事例集

～地域生活支援事業(必須事業)中心に～

平成 23 年 3 月

北海道保健福祉部福祉局

障がい者保健福祉課

## は　じ　め　に

平成18年度に障害者自立支援法が施行されて以来、道内の市町村においては、第1期、第2期の「障害福祉計画」に基づき、地域生活支援事業など障がい福祉施策を推進していただいていることに感謝申し上げます。

さて、地域生活支援事業につきましては、それぞれの地域の実情に応じ市町村において取り組まれてきているところですが、未だに必須事業が実施されていない地域があること、利用対象等に地域によって違いがあること、さらに、その違いにより支援事業者の事務が煩雑化していることなどの課題がある状況にあります。

そのため国では、障害者施策の総合的かつ効果的な推進を図る必要があるとして、平成21年12月に「障がい者制度改革推進本部」を設置するとともに、障がい当事者も参画する「障がい者制度改革推進会議」を設けて、障害者自立支援法に変わる障害者総合福祉法（仮称）の制定などに向けた検討がされているほか、昨年12月には、障害者福祉施策を見直すまでの間において障害者及び障害児の地域生活を支援するためとして、障害者自立支援法の一部改正が行われたところです。

こうした制度改革などの動きを踏まえ、道では、市町村地域生活支援事業（主に必須事業）などについて、各市町村で必要とされるサービスの効率的、効果的な提供がより促進されるよう、広域的な事業実施や、複数市町村での共同実施、支援事業者の負担軽減、ボランティアを含めた関係団体との連携など、先進的で利用者主体のサービス提供となるよう工夫を凝らしている取組事例などを、今般、「事例集」として取りまとめました。

つきましては、この「事例集」が、今後の地域におけるサービスの充実のほか、第3期「障害福祉計画」の作成や「地域自立支援協議会」及び北海道障がい者条例に基づく「地域づくり委員会」における協議などにおいて、少しでも参考となるとともに、「希望するすべての障がい者が安心して地域で暮らせる社会づくり」が着実に推進されることを期待いたします。

最後になりますが、編集に当たりましては、各市町村から事例及び資料などの提供について、快くご協力いただいたことにお礼申し上げます。

平成23年3月

北海道保健福祉部福祉局障がい者保健福祉課

# 障害者自立支援法事例集（～地域生活支援事業（必須事業）中心に～）

## 【目次】

はじめに

### I 地域生活支援事業関連事例

#### 1 相談支援事業

- (1) 住宅入居等支援事業（居住サポート事業） ..... 1
  - ① 近隣市町村と共同実施している事例〔深川市〕
  - ② 地域移行とともに生活全般の支援を実施している事例〔伊達市〕
- (2) 成年後見制度利用支援事業 ..... 13
  - ① 事業実施市町村における申立（後見・保佐・補助）事例
  - ② 成年後見制度利用支援事業実施要綱の事例

【参考資料】

  - 「成年後見制度利用支援事業の対象者の拡大等について（障がい者）」
  - 「成年後見制度利用支援事業に関する照会について（高齢者）」
- (3) ピアカウンセリング ..... 27
  - 相談支援事業所のピアカウンセラーを中心に事業実施している事例〔北広島市〕

#### 2 コミュニケーション支援事業

- (1) 近隣の市町村間で広域的に実施している事例〔渡島地区、上川地区〕 ..... 33
- (2) 自市町村外からの住人にも対応している事例〔札幌市、苫小牧市〕 ..... 41
- (3) 医療機関へ手話通訳者を配置した事例〔市立札幌病院〕 ..... 53
- (4) 奉仕員等養成を相互協力している事例〔釧路市、釧路町〕 ..... 55

#### 3 日常生活用具給付等事業

- (1) 国例示品以外に市町村が追加している用具の事例 ..... 57
  - ① 介護・訓練支援用具
  - ② 自立生活支援用具
  - ③ 在宅療養等支援用具
  - ④ 情報・意思疎通支援用具
  - ⑤ 排泄管理支援用具
  - ⑥ 居宅生活動作補助用具（住宅改修）
- (2) 他制度における日常生活用具給付事業 ..... 65

【参考資料】

  - 「労災保険受給者に係る日常生活用具給付等事業の取り扱いについて」
- (3) 日常生活用具給付事業のQ&Aなど ..... 69

【参考資料】

平成18年9月29日厚生労働省告示第529号

「障害者自立支援法第77条第1項第2号の規定に基づく厚生労働大臣が定める日常生活上の便宜を図るための用具」

4	移動支援事業	
(1)	道内市町村における取り組み	73
	① ボランティア団体の支援を活用し利便性を図っている事例〔室蘭市〕	
	② 通所・通学に利用対象を拡大し実施している事例〔釧路町〕	
	③ 事業者における事務負担の軽減を図っている事例〔富良野市〕	
(2)	他県における取り組み	87
	○ 地域性等を踏まえた制度運用のあり方等の検討事例〔新潟市〕	
	【参考資料】	
	「新潟市障がい者地域自立支援協議会移動支援部会の報告」	
	(平成22年3月 厚生労働省障害保健福祉関係主管課長会議参考資料)	
5	地域活動支援センター事業	
(1)	道内市町村における取り組み	103
	① 近隣市町村との共同実施及び機能強化事業を実施している事例〔富良野市、深川市〕	
	② 移行等支援事業等を活用し個別給付事業者へ移行した事例〔旭川市〕	
(2)	「機能強化事業」の基本的な考え方	113
	【参考資料】	
	「地域活動支援センター機能強化事業の見直しの基本的な考え方について」	
6	必須事業に関する国会議資料	119
	「地域生活支援事業の円滑な実施等について」	
	平成23年2月22日開催の「障害保健福祉関係主管課長会議」資料から抜粋	
II	障害者自立支援法関連事例	
1	障害福祉サービス支給決定基準	123
	(1) 支給決定基準の設定状況	
	(2) 訪問系サービスに係る国庫負担基準(平成21年度改定版)	
	(3) 国庫負担基準を超えて支給量を決定する場合の支給決定基準の事例	
2	補装具費支給に関するQ&A	133
III	参考資料	
	成年後見制度パンフレット(家庭裁判所)	145